

第4回モノづくり振興部門会議録

日時：令和3年2月2日 14:00～16:00

場所：ZOOMによるオンライン会議

出席者

○中小企業振興会議モノづくり部門会議委員

出席委員：芦塚委員、大塚委員、奥村委員、草場委員、柳山委員、本多委員、阪上委員

○事務局

山口モノづくり支援室次長、津田モノづくり支援室主任、間所モノづくり支援室主任

開会

委員：前回から再び緊急事態宣言。モノづくりの側面で融資など今後、製造業の支援が国からあると思うが今後の変化をつかんでいるか教えてほしい。

事務局：前は社会も緊迫しており、受注残が尽きたらどうするかという意見もあったが、夏から持ち直して補助金の関係で訪問するときに聞くと4月ほどの落ち込みはないという印象はある。国からコロナ対策の交付金の情報もある。それに乗った支援策も考えている。国も脱炭素やEVなどの流れはあるが、コロナでもそういった社会の流れの先に行くような支援を考えている。

委員：3年後など、返済できないなどで倒産が多くなるかもしれない。加速をさせるための文言が入っており、提言については賛成である。

委員：コロナの影響調査では融資の要望はない。今は雇用調整助成金の延長の要望が多い。雇用に不安を感じている企業が多い。自動車、デジタル関連が顕著になっている。商業者、運輸関係は極端に売り上げが落ちていると把握してる。

部会長：モノづくり企業は、比較的被害が軽微ではないかという認識である。

委員：そもそも、今回の会議の意図は何か。4本柱からデジタル化の話が出ているがこの会議で何を決めたらよいのか。

事務局：これまでの意見を反映した提言を確認していただくという意図である。中身としては引き続き4本柱にデジタル化を入れることである。

委員：デジタル化は共感していない。納得していない。誰が提言したのか。

事務局：部門会議から提言いただく位置づけだが、文案等は事務局から提案した。4本柱でも優先順位つけるべきではないのかという意見があるが、デジタル化での提案をしている。

委員：先日役所がきたときに伝えたが、効率化は生産能率を上げるため。市内企業で大量生産に対応してる企業は少ない。市内はほぼ小規模の企業なのにデジタル化の

必要があるのか検討してほしい、なぜ必要なのか、どのターゲットに必要なのか意図がわからないと。大枠でデジタルに賛成かといわれても。

部会長：喫緊の対応より中長期の対応としてデジタル化の考え方がありと提案した。小規模企業でデジタル化が必要かわかりにくいのはご指摘の通り。管理部門、製造部門に分けて、中小企業ができるところや業務の効率化でメリットがあるのは何か。大量生産以外のデジタル化はイメージがわきにくいですが、手作業のところをデジタル化で効率化できたりといったことがあるのではないかと。ロボット化との併用で省人化で対応していくこともできるのでは。

委員：町工場は段取り変えを自動化するとか、大量生産のところをロボット化するとかそういうことなのか

部会長：ジグの取り換えなど常に人がやるものを代用するイメージ。

委員：ロボット化を市は後押しするのか。生産管理をデジタル化するというのがある。生産効率は大ロットは中国市場に食われ日本は小ロット化している。大ロットに対しての手作業部分をロボット化というのはわかる。

委員：方向性としてロボット化は考えていく必要性はある。デジタルは広い概念。デジタル化でいかにリアルタイムで現状把握するか。情報の共有化がデジタル化の一端である。マイナンバーなど国の事業も進んでいるが労務管理などもデジタル化し、給与計算ソフトと連動して、業務を効率化というのもデジタル化。今までよりもリモートで働く職場環境を作り、追求できるところは追求。小ロット多品種だが、社内でも検討している。人間にゆだねる作業環境を無人化に進めていくことはコロナの環境では検討することが必要。

委員：4本柱でデジタル化は支援施策の方向性なのか、5本目にデジタル化なのか

部会長：4本柱の裏打ちと考えている。人材育成、販路開拓の新たなイメージ、具体的にこの施策を進めるというのではないが。

委員：デジタル化を提案したのは市役所か。会長がやったのか。

部会長：市の提案を追認した。

委員：なぜデジタル化なのか。ターゲットは誰か。イメージが伝わらない。

事務局：4本柱は引き続き進めていく施策。それに加えデジタル化を進めていくイメージ。

委員：例えばどういうデジタル化でどこにつながるのか。

事務局：いろんな段階があると考えます。

委員：4本柱のゴールはどこか。市から提言してそれをというのではなく、中小企業からの意見を聞いて考えるべきなのではないのか。それが現場の声ではないのか。

部会長：ご意見を実際に聞いてもらったと思うが、それを受けてこの内容の提言となっている。

委員：デジタル化は必要ないといった。市内企業はほぼ小規模。市役所からはデジタル

化ありきで話を持ってきた。なぜデジタル化が必要なのか。ターゲットはどこか、手段を具体的に考えたらといった。中身は何かわからない。

部会長：デジタル化の必要性がわからないのはそのとおり。提言では2例記載しているが、それではわかりにくいのか。具体的に示す必要があるか。

委員：成功事例でも教えてくれたら。

事務局：出展会が中止になってオンライン商談をしたがその時に可能性を感じた。出展料をはじめ、費用が多くかかる。効率化の話とは別に取り組みやすいものとする。

部会長：デジタル化の共通認識がないままだが、中長期的可能性でデジタル化を4本柱に絡めて効果的な施策を考えられないか。詳細については触れていないままなので理解しにくいものになっているという指摘だと考える。

委員：金融機関なので直接顧客と話をしたが、コロナ化では直接会わないので今まではセミナーを来店で誘致していたが、ウェブでセミナーをしている。資産形成層の若い方はリテラシーが高いが、年配者はそうじゃない。すべてのお客様にサービスを届けることができてないと考えている。

部会長：提言が世に出て次にどうなるのか。デジタルツールのセミナーやオンライン展示会の常設などに限られるのか、可能性として多様なデジタル化という手法での取り組みが考えられるのか。

委員：製造現場へのデジタル化は優先順位低い。営業活動の展開で高齢化した人たちは苦手なのではないか。東大阪全体で全国に営業活動するなど販路開拓をするというのはいらないか。

部会長：直接部門でのイメージは50人を超える、人員不足で、離職につながりやすいときにロボットとデジタルを組み合わせた現場を見て、そこまで大きな企業ではないが、現場を回すのが大変な会社でデジタル化を進める可能性はあるととらえた。

委員：部会長がみたような会社は東大阪に何割いるのか

部会長：確認してはいないが、中長期的な可能性としてデジタル化の使い方としてイメージを持っている。

委員：操業環境の維持確保という意味なのか。

部会長：デジタル化でかわる内容を経営者が勉強していくのは大事だと感じた。

委員：会議の進め方として参加している以上、意味のある事をしたい。現場の意見を届けるのが現場の者が存在する意味だと。今後はボトムアップで、現状の意見をまとめて、市役所に提言するような会議の進め方にしてほしい。それが無理なら委員として認めることは自分が納得していないのでそんな無責任なことはできない。

部会長：現場の意見を出すには委員から自発的になにか意見交換をするような場を作らないと難しい。

委員：4本柱も不十分な部分がある。過去の議論で小規模企業の課題やニーズを集約したとあるがそれについて討議したのか。デジタル化は生産性向上の方向性で考えるなら企業のニーズはあると考える。

部会長：小規模企業の課題として販路の開拓に課題があるとして、4本柱にも入っている。

委員：全員救うのは無理。ターゲットは誰か知りたい。税収をみてどこにテコ入れするのか。

事務局：税収の面で本市の特徴では大きな企業はすくない。どこの規模をターゲットにするというのは言いにくい。

委員：市場調査をしてコンセプトを決めて手段を決めていくのが通常だ。ターゲットを言いにくいというのならだれを救ったらいいのか。誰のための施策なのか。事業承継されてるとか、でもデジタルは苦手だとか、そういうところに知識として事業主に要請していこうとか。そこが見えない。

部会長：提言はゼロから作り直すのは難しいと思うが、デジタル化がどのような点で有効なのか言及する。小規模な企業でも有効だと。

委員：デジタル化の説明はよいので具体例を入れてほしい。

部会長：2例入ってる。固有名詞は出せないが納得性を高める方法として市内企業がデジタル化で得られるメリットを詳細に示すことが必要なのでは。

委員：P9の参考文献は卒論みたいだ。昨日、市役所で開催されたウェブのセミナーにも参加は少なかった。東大阪の企業の社長はデジタルに弱いことの現れだ。危機感を感じる人が多いが、行動に移す社長は少ない。それが障壁になる可能性がある。

部会長：意識を高める必要があると提言している。

委員：市役所で開催した昨日のセミナーは誰にアナウンスしたのか

事務局：メルマガ、過去のセミナー参加者に案内している。

部会長：セミナーは役立ったという意見を入れるのは提言の書き方の一つ。具体的な取り組みを入れ込んで、デジタル化が小規模企業自身にもいかに関係があるか、意識してもらいやすくする。

委員：あえて具体例を載せないほうがよい。提言なのでこれからのことと考えるならコロナであらゆることを変える・挑戦するのにとてもいいタイミング。振興会議にしてもターゲット関係なしに製造業がいかに生き残れるか。具体例を書いたらパソコン教室しかない。事例の発表やセミナーなど参加した人が自分で考えなければ意味がない。振興会議の委員の本音を取り出し、次回の提言に活かしたいと書くのが限界かと。

部会長：デジタル化の意味を理解されないまま出すのも意味がない。理解してもらうための具体例がいる。

委員：直接と間接を全部はデジタルは必要ない。ひろすぎる。営業活動としてのデジタル化などは、何に使えるのかそれを教えてほしい。誰に何をどのようにしてデジタル化を利用するのか教えてほしい。

部会長：会議を離れた形でボトムアップの場を自主的に作る必要がある。提言を市内企業に伝えてどう意味があるのか。中長期的スパンで考えると具体例にとらわれすぎるのは良くないし、理解できないデジタル化だと困るのでその間をいかにとるのかということだと思う。小規模企業には直接部門というより営業販売にいかでデジタルツールが使えるのか、市内企業でも具体的にある程度成果が出ているとか、小規模企業にとってのデジタルツールの可能性を探っていくとかを記していくのか。

委員：これまでの議論を聞いて、提案だが、提言ではなく報告としてはどうか。目次の3と4を一緒にして、事務局案としてデジタル化の方向を提案されたと書く。デジタル化は最優先じゃない、事務局案に対してどういう意見があったのかを書く。形式にとられる必要はない。

委員：賛成。4本柱にも優先順位を設ける、課題が大きすぎる。コロナ前から市内企業が減ってきている現状がある。販路開拓やれば、儲かれば事業承継も進む。高付加価値に向けた支援の強化は必須。操業環境も儲かると考えると絶対に投資する。販路開拓と高付加価値は優先順位は上だ。

事務局：議論があったと付記するのはごもっともだが他部門との整合性も含めて提言としていただきたい。

委員：デジタル化で決まってるならこんな会議しないほうがよい。1回出て8,000円なんて聞かない。決まってるなら聞くな。責任回避だろう。報告にするならそれは賛成だ。提言を出すというのは上から言われてるんだろう。

事務局：提言でいただかないと苦しい。いただいた意見は取り入れたいと思うが。

委員：提言にしない理由とか法的根拠があるならわかる。会議の進め方は問題がある。次年度以降開催するなら見直すべき。施策使ってよかった人に事例発表してもらおうなどしたほうがいいのでは。形にとらわれないほうがよい。施策利用報告会とかそれに対するディスカッションで施策を考えるとかでもいいのでは。

委員：提言としてもらうのはこの会議の進め方なのでは。

部会長：報告にできるか確認。賛否両論がありながら、会議の在り方に疑問が呈されているということは3月に報告する。提言にすることが条例で決まっていなかったら提言に至らなかったということで報告書を提出しておくのか。納得できないままでは承服しかねるというなら何かしら反映できればと。例えば賛同が得られなかったと付記するなど。

委員：市が提案していることから間違いが起こってる。前裁きで何を提言するか決める会議があればよかったのに。次からの進め方として改善しましょうよ。直接部門

は不要だが、デジタル化には反対ではない。人材育成など。市内企業はこの提言では違和感があるのでは。

部会長：デジタル化が幅広すぎてどの企業規模にどういった内容だと有効だということが理解できない。東大阪の企業に対してデジタル化の施策の有効性がどの企業にどういったことをすることなのか、もう一度書きぶりを直していただきたい。具体的な実践例は入れてもそれだけにとらわれない形で今後のデジタル化が東大阪にとってどのような意味を持つのか可能性を示唆できるような形で書くのかと思う。賛否両論意見があったことをできる限り付記する形で書き、提言書という形で出さざるを得ないか、あるいは報告書の形でまだまとまってないんですということを出すのか。提言書の場合でも、委員全員の賛同を得られたわけではないと書き加えるのでいかがか。

委員：それでよい。

委員：会議所に聞きたいが4本柱のどこに手入れすればよいか。デジタルは置いといて。

委員：販路開拓は不可欠。会議所も産業展はオンラインでやってる。売るのが市内企業は下手なので。人手不足も中小企業は課題。人材の確保も欠けている点だと。事業承継も取組しているが、4本柱はいずれも必要。操業環境の面では住民との共生を図っているが。用途地域で建蔽率の関係で増築できないなど。そもそも空き地もないのでそういう議論も必要。

委員：工場を広げるときに土地がないので市内から出ていくというのは現状ある。こういうフラットな議論の場から提言は出てくると思う。

部会長：報告書か提言か確認した後で扱いに関してわかったら委員に連絡する。付記として賛否両論ある、内容の共通認識が作りにくい。東大阪にいかに関係があるか理解を得られにくいというのを記載しておく。中長期としては取り組んでいく必要がある内容だと。これまでの4つの柱の優先順位をつけるべではないかということも書き込んでもらうというのでいかがか。また出来上がったら委員に確認いただくというのでよいか。

事務局：出来上がったら共有する。

部会長：もう一度市役所で案を作成し、委員に確認いただく。3月の会議では今日の議論を責任をもって賛否両論、多様な意見があったということを報告したい。

モノづくり振興部門会議のその後の修正等については部会長一任となった。

終